

四半期報告書

(第89期第3四半期)

自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

北陸電力株式会社

富山市牛島町15番1号

E04503

目次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月31日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久和 進
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長代理） 横谷 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 斉藤 勝宏
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（営業収益）	百万円	361,358	365,090	495,118
経常利益	〃	9,986	13,891	1,036
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△）	〃	△3,011	9,100	△5,288
四半期包括利益又は包括利益	〃	△3,234	8,894	△4,681
純資産額	〃	340,953	337,951	339,503
総資産額	〃	1,390,050	1,371,878	1,385,922
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期（当期） 純損失金額（△）	円	△14.42	43.58	△25.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額	〃	—	—	—
自己資本比率	%	24.5	24.6	24.5

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 （△）	円	△32.85	△14.59

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社24社（子会社15社、関連会社9社）で構成されている。

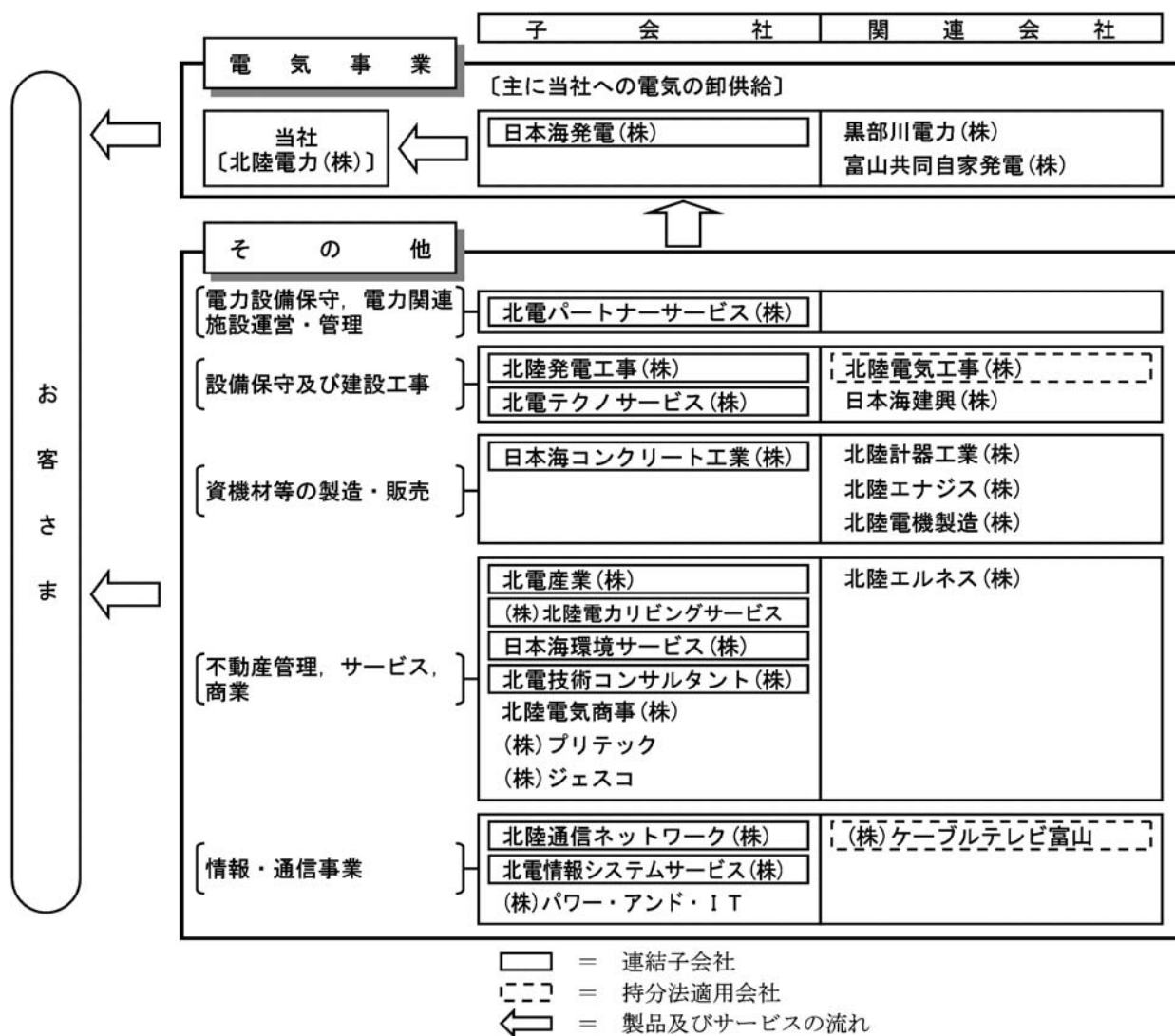
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第3四半期連結累計期間において、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はない。

当第3四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図の通りである。

○ 事業系統図



※北陸通信ネットワーク(株)と(株)北陸ネットワークサービスは、北陸通信ネットワーク(株)を存続会社として平成24年4月1日に合併した。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて重要な変更はない。

志賀原子力発電所については、平成24年7月18日に原子力安全・保安院から、敷地内のシームについて、追加調査を実施するよう指示を受け、7月25日に追加調査計画を同院に報告した。

また、同院の意見聴取会での意見等を踏まえ、調査内容を追加するとともに、工程を変更した変更計画を、10月25日に原子力規制委員会に報告し、鋭意調査を進めており、これまでの調査において活動性を示すデータは確認されなかったことを、中間報告として取りまとめ、12月7日に同委員会に報告している。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、期の前半は生産の一部に海外経済減速の影響がみられるなど、持ち直しの動きが緩やかになった。期の後半では、中国や欧州向け輸出の低迷により、弱含みとなっている。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の収支については、収益面では、電気事業において販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の上昇に伴う燃料費調整額の増加などから、売上高（営業収益）は3,650億円（前年同四半期比101.0%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,673億円（同101.0%）となった。

一方、費用面では、電気事業において湯水による燃料費の増加はあったものの、人件費や諸経費の削減など効率化に努めたほか減価償却費などが減少したことから、経常費用は3,534億円（同99.9%）となった。

この結果、経常利益は138億円（同139.1%）となった。

また、四半期純利益は、前年同四半期における湯水準備金の引当や法人税率引下げに伴う法人税等調整額計上の反動減などから、91億円（前年同四半期は四半期純損失30億円）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次の通りである。

① 電気事業

当第3四半期連結累計期間の販売電力量については、電灯及び業務用は、夏季の気温が前年より高く推移したことや冬季の気温が前年より低く推移したことによる気温影響などから、前年同四半期を上回った。また、産業用その他は、大口電力で機械などが低調に推移したことなどから、前年同四半期を下回った。

この結果、販売電力量は203億3百万キロワット時（うち特定規模需要136億80万キロワット時）となり、前年同四半期と比較すると2.6%の減少となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が停止していたことに加え、出水率が90.6%と平年を下回ったが、お客さまに節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の上昇に伴う燃料費調整額の増加などから3,540億円（前年同四半期比100.7%）となった。

一方、営業費用は、湯水による燃料費の増加はあったものの、人件費や諸経費の削減など効率化に努めたほか減価償却費などが減少したことから3,359億円（同99.8%）となった。

この結果、営業利益は181億円（同120.8%）となった。

② その他

売上高は、情報通信事業における販売の増加などから359億円（前年同四半期比103.4%）、営業費用は325億円（同103.1%）となった。

この結果、営業利益は33億円（同106.5%）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,453百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の内容は、次の通りである。

(電気事業)

○ 電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全に資する研究

- ・再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策
- ・信頼性と経済性の両立のための送電線雷事故解析手法の精度向上
- ・リチウムイオン電池の効率的な使用方法
- ・電源構成の変化を踏まえた系統解析手法の精度向上
- ・電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発
- ・省エネルギー機器の性能評価
- ・アスベスト無害化処理方法の開発

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の実績のみを記載している。

① 需給実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
発 受 電 電 力 量	水力発電電力量 (百万kWh)	4,592	88.6
	火力発電電力量 (百万kWh)	17,162	103.5
	原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	5	108.2
	他社受電電力量 (百万kWh)	1,905 △316	78.9 155.5
	融通電力量 (百万kWh)	157 △903	162.3 93.8
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△17	134.1
	合計 (百万kWh)	22,585	97.8
	損失電力量等 (百万kWh)	△2,282	100.8
販売電力量 (百万kWh)	20,303	97.4	
出水率 (%)	90.5	—	

(注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は110百万kWhであり、これを含めた出水率は90.6%である。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量 (27百万kWh) を含んでいる。

5. 出水率は、昭和56年度から平成22年度までの第3四半期累計期間の30か年平均に対する比である。

6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 契約高

種別		当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	1,861,408	100.6
	電力	236,406	97.6
	計	2,097,814	100.2
契約電力 (kW)	電灯	7,449,574	101.8
	電力	1,739,954	97.9
	計	9,189,528	101.0

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

b. 販売電力量及び料金収入

イ. 販売電力量

種別		当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
特定規模需要以外	電灯 (百万kWh)	5,684	101.0
	電力 (百万kWh)	939	98.3
	電灯電力計 (百万kWh)	6,623	100.6
特定規模需要	業務用 (百万kWh)	3,856	101.1
	産業用その他 (百万kWh)	9,824	94.1
	特定規模需要計 (百万kWh)	13,680	96.0
電灯電力・特定規模需要合計 (百万kWh)		20,303	97.4
他社販売 (百万kWh)		316	155.5
融通 (百万kWh)		903	93.8
(再掲) 大口電力 (百万kWh)		7,872	93.4

ロ. 料金収入

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
電灯 (百万円)	110,677	102.2
電力 (百万円)	200,620	99.3
電灯電力合計 (百万円)	311,297	100.3
他社販売 (百万円)	4,564	164.5
融通 (百万円)	33,669	96.2

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

c. 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)	
鋁工業	鋁業 (百万kWh)	—	—	
	製造業	食料品 (百万kWh)	162	97.9
		繊維工業 (百万kWh)	757	90.9
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	221	80.3
		化学工業 (百万kWh)	966	97.6
		窯業・土石 (百万kWh)	272	89.7
		鉄鋼業 (百万kWh)	586	90.4
		非鉄金属 (百万kWh)	698	106.4
		機械器具製造業 (百万kWh)	2,398	88.8
		その他 (百万kWh)	1,181	99.8
		計 (百万kWh)	7,241	93.4
計 (百万kWh)	7,241	93.4		
その他	鉄道業 (百万kWh)	167	97.6	
	その他 (百万kWh)	464	93.0	
	計 (百万kWh)	631	94.2	
合計 (百万kWh)		7,872	93.4	

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

また、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。更に、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、平成21年5月に公表した「メガソーラー（大規模太陽光）発電所の建設」については、志賀太陽光発電所（1,000kW、平成23年3月運転開始）と富山太陽光発電所（1,000kW、平成23年4月運転開始）に加え、下記2箇所の太陽光発電所の運転開始をもって全て完了した。

(電気事業)

電源

発電所名	出力 (kW)	着工	運転開始
三国太陽光発電所	1,000	平成24年3月	平成24年9月
珠洲太陽光発電所	1,000	平成24年5月	平成24年10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	210,333,694	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	210,334	—	117,641	—	33,993

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,496,000	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載の通りである。
	（相互保有株式） 普通株式 18,300	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 207,366,000	2,073,660	同上
単元未満株式	普通株式 1,453,394	—	—
発行済株式総数	210,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,073,660	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	1,496,000	—	1,496,000	0.71
（相互保有株式） 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	—	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	1,514,300	—	1,514,300	0.72

（注） このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株（議決権の数2個）ある。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中を含めている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,196,262	1,184,084
電気事業固定資産	915,570	896,988
水力発電設備	116,524	114,630
汽力発電設備	115,504	113,433
原子力発電設備	226,464	213,834
送電設備	176,528	174,076
変電設備	89,686	90,073
配電設備	152,520	151,515
業務設備	31,968	31,557
その他の電気事業固定資産	6,374	7,867
その他の固定資産	29,491	28,841
固定資産仮勘定	31,129	36,146
建設仮勘定及び除却仮勘定	31,129	36,146
核燃料	95,161	97,254
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	68,942	71,035
投資その他の資産	124,908	124,853
長期投資	55,828	58,527
使用済燃料再処理等積立金	21,036	18,471
繰延税金資産	36,112	35,865
その他	12,003	12,054
貸倒引当金（貸方）	△72	△65
流動資産	189,659	187,794
現金及び預金	92,749	91,654
受取手形及び売掛金	36,521	39,159
たな卸資産	27,228	28,072
繰延税金資産	10,461	7,878
その他	22,888	21,179
貸倒引当金（貸方）	△190	△150
合計	1,385,922	1,371,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	836,126	863,024
社債	428,612	428,623
長期借入金	271,990	300,017
退職給付引当金	31,546	29,219
使用済燃料再処理等引当金	21,734	18,897
使用済燃料再処理等準備引当金	5,220	5,377
資産除去債務	65,423	66,552
その他	11,597	14,335
流動負債	199,664	161,147
1年以内に期限到来の固定負債	89,567	76,486
短期借入金	15,419	15,621
支払手形及び買掛金	20,263	22,435
未払税金	8,110	5,940
その他	66,303	40,663
特別法上の引当金	10,627	9,755
濁水準備引当金	10,627	9,755
負債合計	1,046,418	1,033,926
株主資本	335,382	334,035
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	187,026	185,683
自己株式	△3,279	△3,282
その他の包括利益累計額	4,121	3,915
その他有価証券評価差額金	4,121	3,838
繰延ヘッジ損益	—	77
純資産合計	339,503	337,951
合計	1,385,922	1,371,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
営業収益	361,358	365,090
電気事業営業収益	351,021	353,619
その他事業営業収益	10,336	11,470
営業費用	343,213	343,736
電気事業営業費用	334,936	334,398
その他事業営業費用	8,276	9,338
営業利益	18,144	21,353
営業外収益	2,510	2,289
受取配当金	596	543
受取利息	349	408
持分法による投資利益	134	294
その他	1,429	1,043
営業外費用	10,669	9,752
支払利息	9,564	9,202
その他	1,104	550
四半期経常収益合計	363,868	367,380
四半期経常費用合計	353,882	353,488
経常利益	9,986	13,891
渴水準備金引当又は取崩し	4,104	△872
渴水準備金引当	4,104	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△872
税金等調整前四半期純利益	5,881	14,764
法人税、住民税及び事業税	3,516	2,745
過年度法人税等	418	—
法人税等調整額	4,957	2,918
法人税等合計	8,892	5,663
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,011	9,100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,011	9,100

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△3,011	9,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	△271
繰延ヘッジ損益	—	77
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△11
その他の包括利益合計	△222	△205
四半期包括利益	△3,234	8,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,234	8,894

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 減価償却の方法の変更 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更に伴う影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
		(百万円)	(百万円)
1	偶発債務		
	以下の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務		
	日本原燃株	38,900	34,253
	(株)パワー・アンド・IT	1,300	1,300
	日本原子力発電(株)	—	17,492
	従業員(住宅及び厚生資金借入)	15,867	15,133
	合計	56,067	68,180
	以下の会社が発行する社債に対する保証債務		
	日本原燃(株)	1,414	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務		
	原燃輸送(株)	7	2
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(※)		
	北陸電力第245回国内普通社債	29,670	29,670
	北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
	北陸電力第250回国内普通社債	20,000	20,000
	合計	72,170	72,170
		金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。
	(※) 契約先別の偶発債務残高		
	(株)みずほコーポレート銀行	62,170	62,170
	(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
		(百万円)	(百万円)
1	減価償却費	61,643	56,413

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,221	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	5,221	25	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,221	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	5,220	25	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	351,021	10,336	361,358	—	361,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	24,419	24,881	△24,881	—
計	351,482	34,756	386,239	△24,881	361,358
セグメント利益	14,997	3,177	18,175	△30	18,144

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	353,619	11,470	365,090	—	365,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	464	24,479	24,944	△24,944	—
計	354,084	35,950	390,034	△24,944	365,090
セグメント利益	18,121	3,383	21,504	△150	21,353

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却の方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴う影響は軽微である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	△14円42銭	43円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△3,011	9,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式 に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,011	9,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,846	208,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

(1) 平成24年10月30日開催の取締役会において、第89期の中間配当に関し、次の通り決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 5,220百万円

(ロ) 1株当たり中間配当額・・・・・・・・・・ 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・・・・・・平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

(2) その他、特記すべき事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月31日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。